

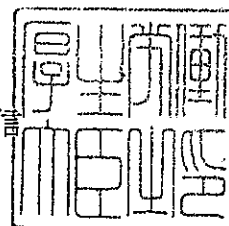


厚生労働省発政統 1121 第2号

平成 29 年 11 月 21 日

統計委員会委員長  
西村清彦 殿

厚生労働大臣  
加藤 勝 信



諮問第 110 号

国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について(諮問)

標記について、別紙のとおり作成するに当たり、統計法(平成 19 年法律第 53 号)第 35 条第 2 項の規定に基づき、統計委員会の意見を求める。



## 諮問の概要

(平成7及び25年国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について)

今回、厚生労働省は、平成7及び25年国民生活基礎調査（以下、それぞれ「平成7年調査」及び「平成25年調査」という。）について、統計法（平成19年法律第53号）第35条第1項の規定に基づき、以下のとおり匿名データの作成を行うことを計画しているところである。

## 1 国民生活基礎調査について

本調査は、保健、医療、福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査し、厚生労働行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得ることを目的とするものであり、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査（世帯票、健康票、介護票、所得票、貯蓄票）を実施し、中間の年は世帯票及び所得票のみの簡易な調査を実施することとしている。

国民生活基礎調査匿名データは、3年ごとの大規模年の調査を匿名データ化しており、これまで平成10年、13年、16年、19年及び22年のデータを提供している。

## 2 平成7年調査及び平成25年調査の匿名データを作成する理由

本調査の匿名データにおいて、平成10及び22年国民生活基礎調査（以下、それぞれ「平成10年調査」及び「平成22年調査」という。）の匿名データ作成については、過去に答申（「諮問第76号の答申国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」（平成27年1月29日府統委第6号））を得ており、データを提供しているところ。この度、平成7年調査及び平成25年調査についても同様の匿名化手法を用いつつ、社会情勢の変化や他調査の作成方法等を勘案し、匿名データを作成するものである。

## 3 匿名データの種類

平成7年調査及び平成25年調査の匿名データでは、それぞれ平成10年調査及び平成22年調査と同様に、以下の2種類の匿名データを作成する。

## (1) 匿名データA（世帯票、健康票）：

人口、社会統計分野での世帯数の推計分析等を中心とした利用を想定

## (2) 匿名データB（世帯票、健康票、所得票及び貯蓄票）：

世帯の所得及び貯蓄に関する分析等を中心とした利用を想定

## 4 匿名データの作成方法の変更点一覧

## (1) 平成25年調査で追加された調査事項の提供

「1日平均睡眠時間」「睡眠による休養状況」、「飲酒状況」「飲酒量」、「健康のために日頃実行している事柄」、がん検診受診状況の「勤め先での受診状況」をそのまま提供予定。

## (2) 平成7年調査の提供

平成10年調査に準じた作成方法により提供する。

(3) 「諮問第76号の答申国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」（平成27年1月29日府統委第6号）における検討事項への対応については別添7を参照。

## 平成 7 年、平成 25 年国民生活基礎調査に係る匿名データの作成方法

## 1 基本的な考え方

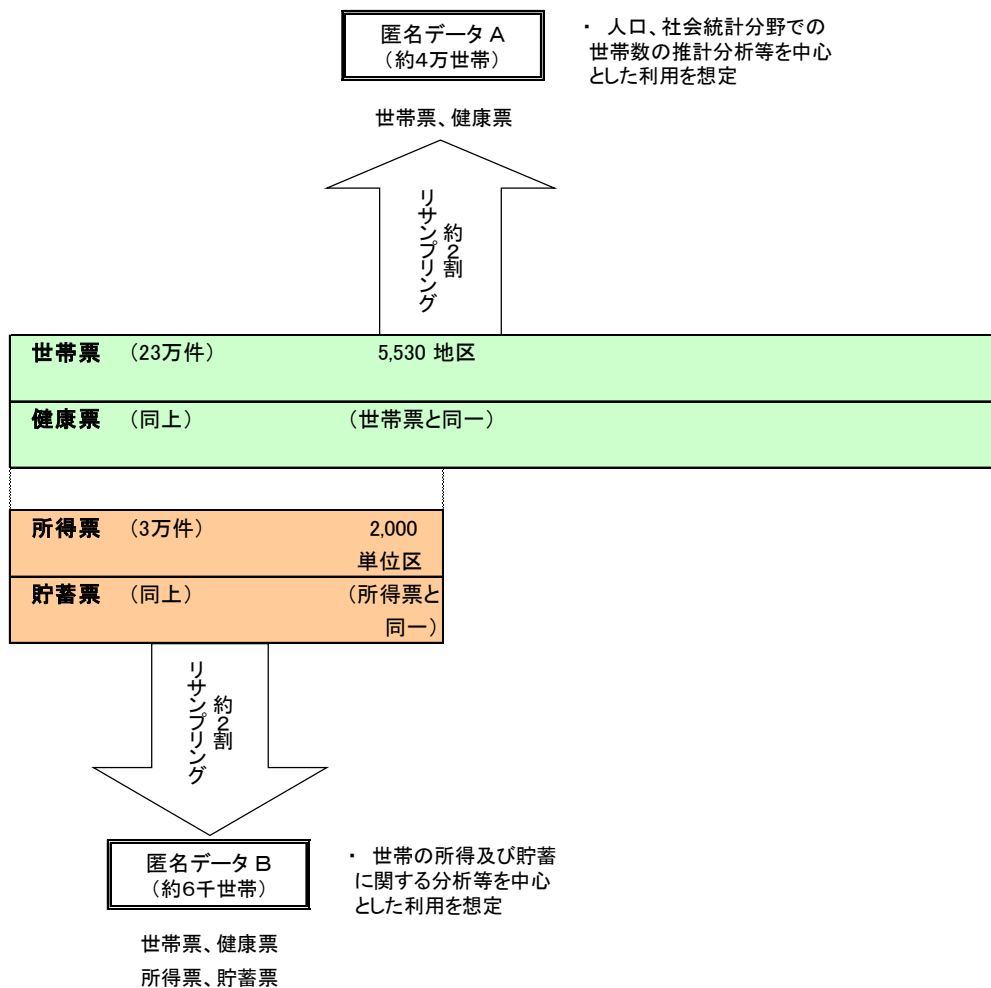
平成 10 年、平成 22 年調査に係る匿名データの作成方法に準拠した秘匿措置を講じて作成、提供する。ただし、社会情勢の変化や他調査の作成方法等を勘案し当該年次の特性に応じた措置を講じる。

## 2 作成する匿名データの構成概要

平成 10 年、平成 22 年調査に係る匿名データの種類と同様に、以下の 2 種類の匿名データを作成する。

匿名データの種類	匿名データの構成 (接続する調査票)	リサンプリング率 (提供レコード件数/本体調査の集計客体数)	拡大乗数	想定される利用ニーズ
A	世帯票、健康票	約 2 割 平成 7 年 (約 4 万/約 25 万世帯) 平成 25 年 (約 4 万/約 23 万世帯)	全国一律の拡大乗数を再付与する。	人口、社会統計分野での世帯数の推計分析等を中心とした利用を想定
B	世帯票、健康票 所得票、貯蓄票	約 2 割 平成 7 年 (約 8 千/約 3 万世帯) 平成 25 年 (約 6 千/約 3 万世帯)	拡大乗数は付与しない。	世帯の所得及び貯蓄に関する分析等を中心とした利用を想定

## 平成25年 国民生活基礎調査 匿名データ リサンプリング体系図



匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成10年 (ベース年次)	平成7年 (追加年次)	変更理由・備考
母集団情報	7年国勢調査 調査区名簿	2年国勢調査 調査区名簿	当該年次調査の直近年次(最新)の情報から対象地区を抽出したため
リサンプリング	【第一段】国勢調査区抽出 都道府県・指定都市の国勢調査区数に比例するよう、都道府県・指定都市別に国勢調査区をリサンプリング 【第二段】世帯抽出 第一段でリサンプリングされた国勢調査区から世帯をリサンプリング 抽出率：全体の約2割	【第一段】国勢調査区抽出 都道府県・指定都市の国勢調査区数に比例するよう、都道府県・指定都市別に国勢調査区をリサンプリング 【第二段】世帯抽出 第一段でリサンプリングされた国勢調査区から世帯をリサンプリング 抽出率：全体の約2割	
しきい値	1%	1%	
世帯・個人識別情報の匿名化	以下の世帯を削除 ①世帯人員が8人以上の世帯 ②父子世帯 ③年齢差の大きい夫婦のいる世帯 i 夫が妻より20歳以上年上 ii 妻が夫より15歳以上年上 ④年齢差の大きい又は小さい親子のいる世帯 i 父親と末子の年齢差が55歳以上 ii 母親と末子の年齢差が50歳以上 iii 父親と長子の年齢差が15歳以下 iv 母親と長子の年齢差が10歳以下 ⑤同一年齢階級に4人以上の人員がいる世帯	以下の世帯を削除 ①世帯人員が8人以上の世帯 ②父子世帯 ③年齢差の大きい夫婦のいる世帯 i 夫が妻より20歳以上年上 ii 妻が夫より15歳以上年上 ④年齢差の大きい又は小さい親子のいる世帯 i 父親と末子の年齢差が55歳以上 ii 母親と末子の年齢差が50歳以上 iii 父親と長子の年齢差が15歳以下 iv 母親と長子の年齢差が10歳以下 ⑤同一年齢階級に4人以上の人員がいる世帯	① 世帯人員が8人以上の世帯 提供各年同様の秘匿措置 (識別情報の匿名化) ② 父子世帯 ③～⑤ 特定の世帯であることが明らかになる情報 (識別情報の匿名化)
ノイズやスワッピング処理	なし	なし	
世帯・個人を特定できる外部情報の有無	なし	なし	
データの並べ替え	同一世帯の世帯員は世帯員番号順を保ったまま世帯単位に乱数によりランダムに並び替え、その後データの世帯番号を付与	同一世帯の世帯員は世帯員番号順を保ったまま世帯単位に乱数によりランダムに並び替え、その後データの世帯番号を付与	
提供項目等 〔世帯票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的情報
地区番号	×	×	地理的情報
単位区番号	×	×	地理的情報
世帯番号	×	×	地理的情報
生活保護の状況	-	○	「非保護世帯」と「その他の世帯」の区分 被保護世帯(0.77%)
世帯人員数	▲	▲	世帯・個人識別情報の匿名化
世帯構造7分類	▲	▲	世帯・個人識別情報の匿名化
世帯類型	▲	▲	父子世帯はレコード削除
住居の状況			
住居の種類	○	○	
建て方	○	○	
居住室数	▲	▲	10室以上トップコーディング 10室以上(5.73%)
畳数 単位0.1畳	▲	▲	①6畳未満をボトムコーディング ②95畳以上をトップコーディング 6畳未満(4.24) 95畳以上(0.76%)
作付可能な耕地面積	-	○	「なし」「307-#未満」「30-507-#未満」「507-#以上」の4区分
単独世帯の区分	○	○	
特定の転出者のいる世帯	▲	▲	「老人福祉施設入所者」「社会福祉施設入所者」「長期入院者」を「その他」として統合 「老人福祉施設入所者」「社会福祉施設入所者」「長期入院者」を「その他」として統合

別紙様式第1号

## 匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成10年 (ベース年次)	平成7年 (追加年次)	変更理由・備考
提供項目等 〔世帯票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
家計支出総額及び耐久消費財、冠婚葬祭費の有無			
家計支出総額	▲ トップコーディング 単独世帯120万円以上 2人以上世帯300万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯70万円以上 ②2人以上世帯170万円以上	支出額が減少している ①70万円以上(1.00%) ②170万円以上(1.02%)
耐久消費財	-	▲ トップコーディング ①単独世帯18万円以上 ②2人以上世帯50万円以上	①18万円以上(0.97%) ②50万円以上(1.01%)
冠婚葬祭費	-	▲ トップコーディング ①単独世帯11万円以上 ②2人以上世帯23万円以上	①11万円以上(0.84%) ②23万円以上(1.00%)
所得が最も多い者の世帯員 番号	○	○	
準同居の状況	▲ 二世帯、三世帯を準同居ありと 統合	-	
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
世帯員番号	○	○	
世帯主との続柄	○	○	
性	○	○	
出生年月	▲ 年齢階級でリコーディング 85歳以上をトップコーディ ング	▲ 年齢階級でリコーディング 85歳以上をトップコーディ ング	85歳以上(1.26%)
配偶者の有無	○	○	
医療保険の加入状況			
医療保険の加入状況(種 類)	▲ 「船員保険」と「政管」を グルーピング	▲ 「船員保険」と「政管」を グルーピング	船員保険(0.7%)
医療保険の加入状況(市 町村・組合・本人・家 族)	○	○	
公的年金・恩給の受給状況	▲ 「福祉年金」「恩給」を 「その他」に統合	▲ 「福祉年金」「恩給」を 「その他」に統合	
介護の要否	▲ 2人以上いる世帯、レコード 削除	▲ 2人以上いる世帯、レコード 削除	2人以上いる世帯(0.07%)
仕事の有無	○	○	
勤めか自営かの別と仕事の内容(職業分類)			
勤めか自営かの別	○	○	
企業規模・官公庁の別	○	○	
職業分類番号	▲ 「農業」「林業」「漁業」 を統合	▲ 「農業」「林業」「漁業」 を統合	
公的年金の加入状況	○	○	
別居の子の有無			
別居の子の有無	○	○	
別居の子の数	▲ 4人以上でトップコーディ ング	-	
最も近くに住んでいる子 の居住場所	○	○	
乳幼児のいる世帯			
乳幼児の世帯員番号	×	-	
乳幼児の日中における保 育者の状況	○	-	

匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成10年 (ベース年次)	平成7年 (追加年次)	変更理由・備考
<b>提供項目等</b> 【健康票】	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的信息
地区番号	×	×	地理的信息
単位区番号	×	×	地理的信息
世帯番号	×	×	地理的信息
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
通院に関する事項			
通院の有無	○	○	
往診の有無	-	○	「受けている」「受けていない」「不詳」の区分 有(2.88%)
傷病名	○	○	
最も気になる傷病(主傷病)	▲	▲	傷病分類を上位区分に再分類化
最も長く通っている傷病	▲	-	傷病分類を上位区分に再分類化
最も長く通っている傷病の通院期間	○	-	
最も気になる傷病の通院期間	-	○	「1週間未満」「1週～1月未満」「1月～3月未満」「3月～6月未満」「6月～1年未満」「1年～5年未満」「5年～10年未満」「10年以上」「不詳」の9区分
傷病治療状況	○	○	
傷病通院か所数	-	○	0～9カ所 1 類型に最大9カ所
主傷病通院状況	○	○	
主傷病通院か所数	-	○	0～9カ所 1 類型に最大9カ所
入院・入所に関する事項			
入院・入所の有無	○	○	
入院・入所期間	-	▲	7階級にリコーディング 1月未満～10年以上の区分
5月中の入院に関する事項			
5月中の入院・入所の有無	-	○	「していた」「していない」「不詳」「対象外」の区分
5月中に支払われた入院・入所費用等	-	▲	8階級にリコーディング 1万円未満～18万円以上の区分
自覚症状に関する事項			
自覚症状の有無	○	○	
自覚症状名	○	○	
自覚症状の治療状況	○	○	
主症状名	○	○	
主症状の治療状況	○	○	
かかりつけ医に関する事項			
かかりつけ医の有無	-	○	「該当あり」「該当なし」「不詳」「対象外」の区分
かかりつけ医の種類	-	○	「診療所」「職場の診療所」「大学病院」「総合病院」「その他の大きな病院」「不詳」「記入不要」の区分
過去1年間の受診に関する事項			
かかりつけ医等の受診	-	○	「該当あり」「該当なし」「記入不要」の区分
過去1月間の就床日数	○	○	
日常生活影響に関する事項			
日常生活影響の有無	○	○	
日常生活影響の事柄	○	○	
就床日数	○	○	
健康意識	○	○	



別紙様式第1号

## 匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成10年 (ベース年次)	平成7年 (追加年次)	変更理由・備考
提供項目等 〔健康票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
悩みやストレスに関する事項			
悩みやストレスの有無	○	○	
悩みやストレスの原因	○	○	
最も気になる悩みやストレスの原因	○	○	
悩みやストレスの相談状況	▲	—	「民間の相談機関」「テレビ等」を「06上記01～05以外で相談している」にリコーディング
主原因の相談状況	▲	—	「民間の相談機関」「テレビ等」を「06上記01～06以外で相談している」にリコーディング
健康や人間ドックに関する事項			
健診受診の有無	○	○	
健診を受けた理由	—	○	理由ごとに、「該当あり」「該当なし」の区分
健診を受けなかった理由	○	—	
健康のために日頃実行している事柄	○	○	

匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成10年 (ベース年次)	平成7年 (追加年次)	変更理由・備考
提供項目等 〔所得票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的信息
地区番号	×	×	地理的信息
単位区番号	×	×	地理的信息
世帯番号	×	×	地理的信息
世帯区分	×	×	
生活意識	○	○	
総所得	▲ トップコーディング 単独世帯1,100万円以上 2人以上世帯2,200万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯1,100万円以上 ②2人以上世帯2,200万円以上	①1,100万円以上(1.37%) ②2,200万円以上(1.93%)
課税等の状況 (税金+社会保険)	▲ トップコーディング 単独世帯250万円以上 2人以上世帯490万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯250万円以上 ②2人以上世帯490万円以上	①250万円以上(1.47%) ②490万円以上(2.38%)
前年1年間に所得のあった 世帯人員数	-	▲ トップコーディング 5人以上(0.9%)	
世帯主の税法上の扶養親族 数	-	▲ トップコーディング 5人以上(1.75%)	
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
性	×	×	
出生年月	×	×	
所得の種類			
雇用者所得	×	×	
事業所得	×	×	
農耕・畜産所得	×	×	
家内労働所得	×	×	
公的年金・恩給	×	×	
家賃・地代の所得	×	×	
利子・配当金	×	×	
その他の社会保障給付金	×	×	
仕送り	×	×	
その他の所得	×	×	
課税等の状況			
所得税	×	×	
住民税	×	×	
社会保険料	×	×	
固定資産税	×	×	

別紙様式第1号

匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成10年 (ベース年次)	平成7年 (追加年次)	変更理由・備考
提供項目等 【貯蓄票】	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的信息
地区番号	×	×	地理的信息
単位区番号	×	×	地理的信息
世帯番号	×	×	地理的信息
貯蓄に関する事項			
貯蓄現在高階級	○	○	「貯蓄なし」「50万円未満」「50-100万円未満」「100-200」「200-300」「300-400」「400-500」「500-700」「700-1000」「1000-1500」「1500-3000」「3000万円以上」「不詳」の13区分
貯蓄残高の増減に関する事項			
貯蓄の増減	○	○	
貯蓄現在高の昨年との比較	-	○	「100万円以上増えた」「100万円未満増えた」「変わらない」「100万円以上減った」「100万円未満減った」「増えた(金額不明)」「減った(金額不明)」「不詳」の8区分
減少額	▲	-	トップコーディング 単独世帯800万円以上 2人以上世帯1,300万円以上
減少理由	○	-	
借入金に関する事項			
借入金残高階級	○	○	

別紙様式第1号

匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成22年 (ベース年次)	平成25年 (追加年次)	変更理由・備考
母集団情報	17年国勢調査 調査区名簿	22年国勢調査 調査区名簿	当該年次調査の直近年次(最新)の情報から対象地区を抽出したため
リサンプリング	<b>【第一段】</b> 国勢調査区抽出 都道府県・指定都市の国勢調査区数に比例するよう、都道府県・指定都市別に国勢調査区をリサンプリング <b>【第二段】</b> 世帯抽出 第一段でリサンプリングされた国勢調査区から世帯をリサンプリング <b>抽出率：</b> 全体の約2割	<b>【第一段】</b> 国勢調査区抽出 都道府県・指定都市の国勢調査区数に比例するよう、都道府県・指定都市別に国勢調査区をリサンプリング <b>【第二段】</b> 世帯抽出 第一段でリサンプリングされた国勢調査区から世帯をリサンプリング <b>抽出率：</b> 全体の約2割	
しきい値	1%	1%	
世帯・個人識別情報の匿名化	以下の世帯を削除 ①世帯人員が8人以上の世帯 ②父子世帯 ③年齢差の大きい夫婦のいる世帯 i 夫が妻より20歳以上年上 ii 妻が夫より15歳以上年上 ④年齢差の大きい又は小さい親子のいる世帯 i 父親と末子の年齢差が55歳以上 ii 母親と末子の年齢差が50歳以上 iii 父親と長子の年齢差が15歳以下 iv 母親と長子の年齢差が10歳以下 ⑤同一年齢階級に4人以上の人員がいる世帯	以下の世帯を削除 ①世帯人員が8人以上の世帯 ②父子世帯 ③年齢差の大きい夫婦のいる世帯 i 夫が妻より20歳以上年上 ii 妻が夫より15歳以上年上 ④年齢差の大きい又は小さい親子のいる世帯 i 父親と末子の年齢差が55歳以上 ii 母親と末子の年齢差が50歳以上 iii 父親と長子の年齢差が15歳以下 iv 母親と長子の年齢差が10歳以下 ⑤同一年齢階級に4人以上の人員がいる世帯	① 世帯人員が8人以上の世帯 提供各年同様の秘匿措置(識別情報の匿名化) ② 父子世帯 ③～⑤ 特定の世帯であることが明らかになる情報(識別情報の匿名化)
ノイズやスワッピング処理	なし	なし	
世帯・個人を特定できる外部情報の有無	なし	なし	
データの並べ替え	同一世帯の世帯員は世帯員番号順を保ったまま世帯単位に乱数によりランダムに並び替え、その後データの世帯番号を付与	同一世帯の世帯員は世帯員番号順を保ったまま世帯単位に乱数によりランダムに並び替え、その後データの世帯番号を付与	
<b>提供項目等</b> <b>〔世帯票〕</b>	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的情報
地区番号	×	×	地理的情報
単位区番号	×	×	地理的情報
世帯番号	×	×	地理的情報
世帯人員数	▲	▲	世帯・個人識別情報の匿名化
世帯構造7分類	▲	▲	世帯・個人識別情報の匿名化
世帯類型	▲	▲	父子世帯はレコード削除
住居の状況			
住居の種類	○	○	
建て方	○	○	
居室数	▲	▲	10室以上(4.58%)
住宅の床面積	▲	▲	20㎡未満(5.47%) 300㎡以上(0.83%)
単独世帯の区分	○	○	
同居していない者の状況	▲	▲	

別紙様式第1号

匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成22年 (ベース年次)	平成25年 (追加年次)	変更理由・備考
<b>提供項目等</b> 〔世帯票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
家計支出総額及び親・子への仕送り			
家計支出総額	▲ トップコーディング ①単独世帯55万円以上 ②2人以上世帯100万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯55万円以上 ②2人以上世帯100万円以上	単独 55万円以上(0.86%) 2人以上 100万円以上 (0.82%)
親への仕送り	▲ 6万円以上トップコーディング	▲ 6万円以上トップコーディング	6万円以上(0.85%)
子の仕送り	▲ 16万円以上トップコーディング	▲ 16万円以上トップコーディング	16万円以上(0.56%)
育児費用	▲ 7万円以上トップコーディング	▲ 7万円以上トップコーディング	7.1万円以上(0.96%)
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
世帯員番号	○	○	
世帯主との続柄	○	○	
性	○	○	
出生年月	▲ 年齢階級で提供 90歳以上トップコーディング	▲ 年齢階級で提供 90歳以上トップコーディング	90歳以上(1.05%)
配偶者の有無	○	○	
医療保険の加入状況	○	○	
最多所得者か否か	▲ 「最多所得者」「家計補助者又は被扶養者」の2区分にリコーディング	▲ 「最多所得者」「家計補助者又は被扶養者」の2区分にリコーディング	
公的年金・恩給の受給状況	▲ 「福祉年金」「恩給」を「その他」に統合	▲ 「福祉年金」「恩給」を「その他」に統合 「受給なし」を追加	
教育			
在卒の有無	▲ 「3 在学したことがない」を「2 卒業」に統合	▲ 「3 在学したことがない」を「2 卒業」に統合	
学校の種類	○	○	
手助け見守りの要否	▲ 2人以上いる世帯はレコード削除	▲ 2人以上いる世帯はレコード削除	2人以上(1.18%)
要介護認定の有無	▲ 要介護者2人以上削除	▲ 要介護者2人以上削除	要介護者2人以上(0.44%)
日常生活の自立の状況	○	○	
手助け見守りを要する状態になってからの期間	▲ 「1月未満」「1～3月未満」「3～6月未満」「6月～1年未満」を「1年未満」に統合	▲ 「1月未満」「1～3月未満」「3～6月未満」「6月～1年未満」を「1年未満」に統合	
仕事の有無	▲ 「3主に通学で仕事あり」「4その他」を「その他(仕事あり)」に統合	▲ 「3主に通学で仕事あり」「4その他」を「その他(仕事あり)」に統合	
就業時期・就業期間			
1週間に仕事をした日数	○	○	
1週間に仕事をした時間	▲ 80時間以上でトップコーディング	▲ 80時間以上でトップコーディング	80時間以上(0.73%)
就業期間	▲ 50年以上でトップコーディング	▲ 50年以上でトップコーディング	50年以上(1.22%)
現在の主な仕事			
仕事の内容(職業分類)	○	○	
勤め・自営かの別	○	○	
勤め先での呼称	○	○	
企業規模・官公庁の別	○	○	
仕事のない者の状況			
就業希望の有無	○	○	
仕事の形の希望	○	○	
すぐにも仕事につけるか	○	○	
仕事を探しているか	○	○	
仕事につけない理由	○	○	
公的年金の加入状況	○	○	
別居の子の有無			
最も近くに住んでいる子の居住場所	○	○	
乳幼児のいる世帯			
乳幼児の日中における保育者の状況	○	○	

別紙様式第1号

匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成22年 (ベース年次)	平成25年 (追加年次)	変更理由・備考
提供項目等 〔健康票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的信息
地区番号	×	×	地理的信息
単位区番号	×	×	地理的信息
世帯番号	×	×	地理的信息
医療費世帯総額	▲	-	
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
通院に関する事項			
通院の有無	○	○	
傷病名	○	○	
最も気になる傷病（主傷病）	▲	▲	傷病を上位区分に再分類化
入院・入所に関する事項			
入院・入所の有無	○	○	
自覚症状に関する事項			
自覚症状の有無	○	○	
自覚症状名	○	○	
主症状名	○	○	
主症状の治療状況	○	○	
日常生活影響に関する事項			
日常生活影響の有無	○	○	
日常生活影響の事柄	○	○	
普段の活動に関する項目			
普段の活動ができなかった日の有無	○	○	
過去1か月間の普段の活動が出来なかった日数	▲	▲	25日以上でトップコーディング
健康意識	○	○	
悩みやストレスに関する事項			
悩みやストレスの有無	○	○	
悩みやストレスの原因	○	○	
最も気になる悩みやストレスの原因（主原因）	○	○	
悩みやストレスの相談状況	▲	▲	出現頻度の低い事項を統合
主原因の相談状況	▲	▲	出現頻度の低い事項を統合
睡眠・休養			
1日平均睡眠時間	-	○	「5時間未満」「5-6時間未満」「6-7時間未満」「7-8時間未満」「8-9時間未満」「9時間以上」「不詳」の7区分
睡眠による休養状況	-	○	「充分とれている」「まあまあとれている」「あまりとれていない」「まったくとれていない」「不詳」の5区分
こころの状態(6項目)			
こころの状態の合計点	○	○	
飲酒に関する事項			
飲酒状況	-	○	「毎日」「週5-6日」「週3-4日」「週1-2日」「月1-3日」「ほとんど飲まない」「やめた」「飲まない」「不詳」の9区分
飲酒量	-	○	「1合未満」「1-2合未満」「2-3合未満」「3-4合未満」「4-5合未満」「5合以上」「不詳」の7区分
喫煙に関する事項			
喫煙の状況	○	○	
平均喫煙本数	○	○	
健康のために日頃実行している事柄	-	○	事柄ごとに、「実行してない」「実行している」の区分
健診や人間ドックに関する事項			
健診受診の有無	○	○	
健診を受けた機関	○	-	
健診等結果、指摘の有無	○	-	
専門家の指導勧奨等	○	-	
保健指導後の健康管理	○	-	
医療機関への受診勧奨等	○	-	
健診を受けなかった理由	○	○	
過去1年間のがん検診	○	○	
勤め先での受診状況	-	○	健診ごとに、「該当有り」「該当なし」「不詳」の区分
過去2年間の女性がん受診状況	○	○	

別紙様式第1号

## 匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成22年 (ベース年次)	平成25年 (追加年次)	変更理由・備考
<b>提供項目等 〔所得票〕</b>	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的信息
地区番号	×	×	地理的信息
単位区番号	×	×	地理的信息
世帯番号	×	×	地理的信息
世帯区分	×	×	
生活意識	○	○	
総所得	▲ トップコーディング 単独世帯1,100万円以上 2人以上世帯2,200万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯1,100万円以上 ②2人以上世帯2,200万円以上	①1,100万円以上(0.94%) ②2,200万円以上(0.82%)
雇業者所得	×	▲ トップコーディング ①単独世帯800万円以上 ②2人以上世帯1,700万円以上	①800万円以上(2.5%) ②1,700万円以上(1.02%)
公的年金・恩給	×	▲ トップコーディング ①単独世帯300万円以上 ②2人以上世帯500万円以上	①300万円以上(2.1%) ②500万円以上(1.07%)
課税等の状況			
税金＋社会保険	▲ トップコーディング 単独世帯250万円以上 2人以上世帯490万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯250万円以上 ②2人以上世帯490万円以上	①250万円以上(1.34%) ②490万円以上(1.38%)
掛金	▲ トップコーディング 単独世帯40万円以上 2人以上世帯80万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯40万円以上 ②2人以上世帯80万円以上	①40万円以上(1.19%) ②80万円以上(1.01%)
<b>&lt;世帯員に関する情報&gt;</b>			
性	×	×	
出生年月	×	×	
所得の種類			
雇業者所得	×	×	
事業所得	×	×	
農耕・畜産所得	×	×	
家内労働所得	×	×	
財産所得	×	×	
公的年金・恩給	×	×	
雇用保険	×	×	
児童手当等	×	×	
その他の社会保障給付金	×	×	
仕送り	×	×	
企業年金・個人年金等	×	×	
その他の所得	×	×	
課税等の状況			
所得税	×	×	
住民税	×	×	
社会保険料	×	×	
固定資産税	×	×	
企業年金・個人年金等	×	×	

別紙様式第1号

## 匿名データの審査表

統計調査名： 国民生活基礎調査	平成22年 (ベース年次)	平成25年 (追加年次)	変更理由・備考
提供項目等 〔貯蓄票〕	○：そのまま提供 ▲：匿名化を講じて提供 ×：提供しない -：当該調査年に項目がない		
<b>&lt;世帯に関する情報&gt;</b>			
地域情報			
都道府県	×	×	地理的信息
地区番号	×	×	地理的信息
単位区番号	×	×	地理的信息
世帯番号	×	×	地理的信息
貯蓄に関する事項			
貯蓄等の有無	○	○	
貯蓄現在額	▲ トップコーディング 単独世帯6,300万円以上 2人以上世帯9,000万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯6,300万円以上 ②2人以上世帯9,000万円以上	①6,314万円以上(1.06%) ②9,000万円以上(0.93%)
貯蓄残高の増減に関する事項			
貯蓄の増減	○	○	
減少額	▲ トップコーディング 単独世帯800万円以上 2人以上世帯1,300万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯800万円以上 ②2人以上世帯1,300万円以上	①800万円以上(1.18%) ②1,300万円以上(0.94%)
減少理由	○	○	
借入金に関する事項			
借入金の有無	○	○	
借入金残高	▲ トップコーディング 単独世帯2,400万円以上 2人以上世帯4,000万円以上	▲ トップコーディング ①単独世帯2,400万円以上 ②2人以上世帯4,000万円以上	①2,400万円以上(1.18%) ②4,000万円以上(1.10%)



## 前回答申における「今後の課題」への対応

諮問第76号の答申「国民生活基礎調査に係る匿名データの作成について」（平成27年1月29日府統委第6号）における検討事項への対応

### 検討事項

前回の国民生活基礎調査の匿名データに係る統計委員会の答申では、「地域情報の付与及び再抽出の単位」、「所得票の内訳情報の提供」の2点が、今後検討する事項として答申されている。

### 対応策

#### 1 「地域情報の付与及び再抽出の単位」について

##### （1）何らかの地域表章の妥当性と可能性

A・Bデータとは重複しないCデータを作成して、都道府県別表章の妥当性を再検証したが、25年調査は、22年調査同様集落悉皆抽出調査方法で引き続き行われ、回収状況も大きな変化が見られず「特定の県において、提供に耐えうる十分な客体数が確保できない等の問題点」が解消されていないことから、Cデータを作成して提供するのは困難である。

##### （2）世帯員単位でのリサンプリングによる匿名データ作成の可能性

地域情報は、公衆衛生や疫学分野の研究において有用性が高いことから、リサンプリングしたデータを作成・提供することについて可能性を検討したが、現在の匿名化手法での世帯員単位でのリサンプリングによる匿名データ作成については、困難といわざるを得ない。

#### 2 「所得票の内訳情報の提供」について

所得内訳の提供について、世帯総所得のなかで大きな割合を占めている「雇用者所得」「公的年金・恩給」の2つについての提供可能性を検討したが、大いに匿名データの有用性を高めることから25年データから積極的に作成・提供していくこととする。